

JPO派遣制度

平成30年10月
国際機関人事センター

制度概要

JPO：Junior Professional Officer

国際機関に勤務を希望する若手邦人を、日本国政府（外務省）の経費負担により原則2年間国際機関に派遣し、勤務経験を積む機会を提供することにより正規職員への途を開くことを目的とした制度。

本制度が始まった昭和49年からの累計で約1,700名を派遣。

応募資格

- (1) 35歳以下であること。
- (2) JPOを派遣することのできる国際機関に関連する分野における修士号を取得しており、当該分野に関連する職種において2年以上の職務経験を有すること。
- (3) 英語で職務遂行可能であること。
- (4) 将来にわたり国際機関で働く意思を有すること。
- (5) 日本国籍を有すること。

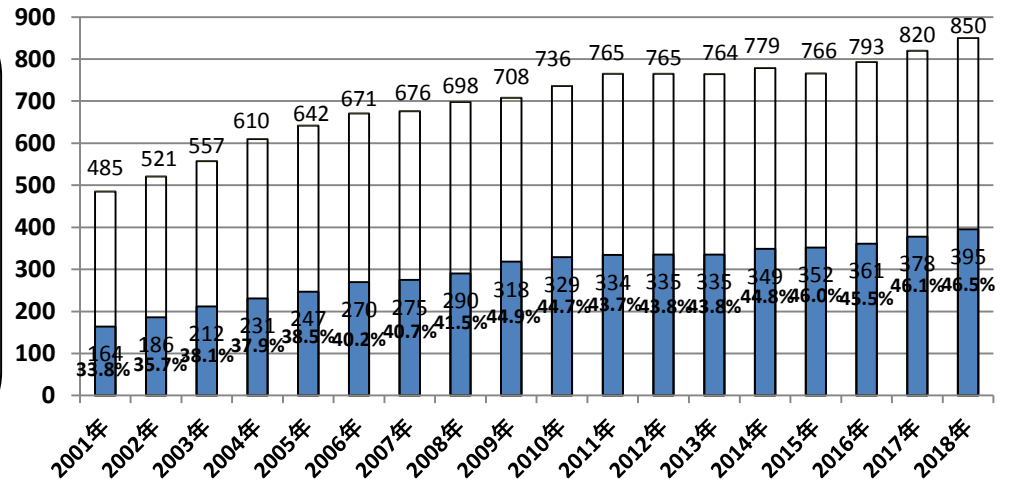
年度別派遣者数及び予算額

○平成30年度の予算額は23.0億円。

| 【推移】 | (予算額) | (派遣者数) |
|--------|--------|--------|
| 平成29年度 | 22.5億円 | 59名 |
| 平成28年度 | 20.0億円 | 54名 |
| 平成27年度 | 16.5億円 | 65名 |
| 平成26年度 | 11.0億円 | 44名 |
| 平成25年度 | 11.0億円 | 40名 |
| 平成16年度 | 11.0億円 | 35名 |
| 平成15年度 | 15.4億円 | 58名 |
| 平成14年度 | 15.4億円 | 61名 |

(注)平成16年度は、予算減少に伴い派遣者数大幅減。

国連関係機関の邦人職員数及びJPO経験者数



(各年1月現在。外務省調べ。2014年以降は前年12月31日現在。)

※ 上の数値は各年における邦人職員数全体（専門職以上）、下の数値は、そのうちJPO出身者数及び全体に占める割合

年度別応募者数・派遣者数

| 試験年度 | 2002年度 | 2003年度 | 2004年度 | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 応募者数 | 823 | 936 | 1012 | 798 | 721 | 314 | 294 | 510 | 621 | 313 | 279 | 289 | 301 | 330 | 394 | 363 | 348 |
| 派遣者数 | 61 | 58 | 35 | 36 | 33 | 35 | 33 | 32 | 33 | 25 | 30 | 40 | 44 | 65 | 54 | 59 | (選考中) |

※ 2009年度、2010年度、2015年度、2016年度、2017年度は追加募集を実施した。